

作成年月日	平成27年3月2日
作成部局課室名	企画県民部広報課広聴室

県民モニター「第4回アンケート調査」結果概要

1 調査概要

- (1) 調査テーマ：「県民の防災意識及び取組状況」
- (2) 調査対象者：県民モニター 2,340人
- (3) 調査期間：平成27年1月8日(木)
～1月21日(水)[14日間]
- (4) 調査方法：県ホームページ上のアンケートフォームに
- (5) 回答者数：1,499人(回答率64.1%)

<参考－対象者及び回答者属性>

		対象者	回答者	回答率
総数		2,340	1,499	64.1%
性別	男性	1,191	837	70.3%
	女性	1,149	662	57.6%
年代別	10～20代	202	97	48.0%
	30代	387	199	51.4%
	40代	486	262	53.9%
	50代	410	281	68.5%
	60代	530	409	77.2%
	70代以上	325	251	77.2%

2 調査結果の概観

(1) 県民のリスク認識

項目	アンケート結果(主な意見)				結果の考察
居住地域の災害に対するリスク認識	区分	H25.1	H26.1	H27.1	阪神・淡路大震災から20年の節目にあたり様々な事業を展開したことや、平成26年8月に発生した豪雨による丹波市・広島市の土砂災害、御岳山噴火災害などの自然災害が頻発したことなどにより、危険に対する意識が高まったものと考えられる。
	安全 (「安全」「まあ安全」)	64.1%	67.3%	61.9%	
	危険 (「危険」「やや危険」)	32.6%	29.2%	33.0%	
防災に関する情報の入手先	区分	H25.1	H26.1	H27.1	テレビの割合が最も高く、今回の調査から追加した「Yahoo等のポータルサイト」が「ひょうご防災ネット」とほぼ同じ割合となっている。 新聞や国・県・市町の広報誌やホームページについてもほぼ半数の回答があり、多様な媒体を活用し、効果的に情報提供していく必要がある。
	テレビ	70.6%	82.3%	78.1%	
	ラジオ			25.7%	
	新聞	57.8%	64.5%	57.1%	
	国・県・市町などの広報誌やホームページ	58.5%	58.3%	47.8%	
	ひょうご防災ネット	31.1%	38.3%	38.8%	
	Yahoo, Googleなどのポータルサイト	—	—	36.6%	
	スマートフォンのアプリ	—	—	15.1%	
	地域の人(自治会長等)	14.8%	11.7%	14.1%	
	友人、知人や家族	13.1%	17.0%	13.2%	
その他	8.7%	10.1%	2.7%		
津波浸水想定区域の認識	区分			割合	津波浸水想定区域を認識している人が8割弱となっており、津波に対する認識の高さがうかがえる。
	自宅が浸水想定区域内にあると知っている			16.1%	
	自宅が浸水想定区域内にないと知っている			60.8%	
	自宅が浸水想定区域内にあるか知らない			23.1%	

項目	アンケート結果(主な意見)	結果の考察														
大津波警報・津波警報発表後の避難時期	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>すぐに避難する</td> <td>29.6% (49.4%)</td> </tr> <tr> <td>市町の避難勧告等の発令後に避難する</td> <td>29.9% (32.0%)</td> </tr> <tr> <td>自宅が安全と思うので避難しない</td> <td>19.5% (12.9%)</td> </tr> <tr> <td>自宅が安全か分からないが避難しない</td> <td>2.2% (3.7%)</td> </tr> <tr> <td>周辺の浸水が始まってから避難する</td> <td>1.4% (1.7%)</td> </tr> <tr> <td>居住地域に津波に関する警報は出ないと思う</td> <td>17.3% (0.4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()は自宅が浸水想定区域にあると知っている人の割合</p>	区分	割合	すぐに避難する	29.6% (49.4%)	市町の避難勧告等の発令後に避難する	29.9% (32.0%)	自宅が安全と思うので避難しない	19.5% (12.9%)	自宅が安全か分からないが避難しない	2.2% (3.7%)	周辺の浸水が始まってから避難する	1.4% (1.7%)	居住地域に津波に関する警報は出ないと思う	17.3% (0.4%)	<p>「すぐに避難する」「避難勧告発令後に避難する」の人の割合は全体で約6割にとどまっており、自宅が浸水想定区域内にあると知っている人に限っても約8割であることから、避難の迅速化等の大切さについて、更なる啓発が必要である。</p> <p>[参考] H26年6月発表の南海トラフ巨大地震・津波被害想定(兵庫県実施)では、避難率70%で死者29,100人と想定する一方、避難の迅速化、建物の耐震化等の防災・減災対策の推進により、死者は400人に激減。</p>
区分	割合															
すぐに避難する	29.6% (49.4%)															
市町の避難勧告等の発令後に避難する	29.9% (32.0%)															
自宅が安全と思うので避難しない	19.5% (12.9%)															
自宅が安全か分からないが避難しない	2.2% (3.7%)															
周辺の浸水が始まってから避難する	1.4% (1.7%)															
居住地域に津波に関する警報は出ないと思う	17.3% (0.4%)															

(2) 自助の課題への取組

項目	アンケート結果(主な意見)	結果の考察																								
災害に備えた家族での話し合い	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H25.1</th> <th>H26.1</th> <th>H27.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域の避難場所・経路の確認</td> <td>53.7%</td> <td>57.8%</td> <td>55.2%</td> </tr> <tr> <td>非常用食料等の保管場所、使用方法</td> <td>36.8%</td> <td>42.6%</td> <td>40.1%</td> </tr> <tr> <td>災害時の安否確認・連絡方法</td> <td>39.9%</td> <td>40.4%</td> <td>39.9%</td> </tr> <tr> <td>災害発生時の行動、災害時の備え等</td> <td>21.7%</td> <td>22.9%</td> <td>19.1%</td> </tr> <tr> <td>していない</td> <td>23.2%</td> <td>21.4%</td> <td>19.6%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H25.1	H26.1	H27.1	地域の避難場所・経路の確認	53.7%	57.8%	55.2%	非常用食料等の保管場所、使用方法	36.8%	42.6%	40.1%	災害時の安否確認・連絡方法	39.9%	40.4%	39.9%	災害発生時の行動、災害時の備え等	21.7%	22.9%	19.1%	していない	23.2%	21.4%	19.6%	<p>「地域の避難場所・経路の確認」が半数強、「非常用食料等の保管場所、使用方法」と「災害時の安否確認・連絡方法」がほぼ同割合で上位を占めており、過去2年間と同様の傾向となっている。</p> <p>一方、話し合いをしていない家庭の割合は年々減少し、初めて2割を切り、日頃の家族での話し合いの重要性が県民に浸透しつつあると考えられる。</p>
区分	H25.1	H26.1	H27.1																							
地域の避難場所・経路の確認	53.7%	57.8%	55.2%																							
非常用食料等の保管場所、使用方法	36.8%	42.6%	40.1%																							
災害時の安否確認・連絡方法	39.9%	40.4%	39.9%																							
災害発生時の行動、災害時の備え等	21.7%	22.9%	19.1%																							
していない	23.2%	21.4%	19.6%																							
避難場所の認知度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26.1</th> <th>H27.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知っている</td> <td>81.5%</td> <td>85.3%</td> </tr> <tr> <td>知らない</td> <td>18.5%</td> <td>14.7%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H26.1	H27.1	知っている	81.5%	85.3%	知らない	18.5%	14.7%	<p>居住地区の避難場所については、大半の人が知っていると回答しており、また、「知らない」は前年に比べ約4ポイント減少しているが、避難のための基本情報であるので、更なる周知の必要がある。</p>															
区分	H26.1	H27.1																								
知っている	81.5%	85.3%																								
知らない	18.5%	14.7%																								
高所避難の認知度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知っている</td> <td>94.0%</td> </tr> <tr> <td>知らない</td> <td>6.0%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	割合	知っている	94.0%	知らない	6.0%	<p>安全な場所まで避難する時間がない場合、自宅2階など高所へ避難することについて、ほとんどの人がその有効性を知っている。</p>																		
区分	割合																									
知っている	94.0%																									
知らない	6.0%																									

望ましい避難 情報提供手段	区 分			H26. 1	H27. 1	
	防災無線やサイレン			69. 7%	73. 4%	
	テレビ(データ放送を 含む)			66. 3%	61. 6%	
	市町の広報車や消防 車両			59. 2%	59. 8%	
	インターネット(ホー ムページ)			40. 4%	40. 0%	
	エリアメール			40. 9%	37. 6%	
	ラジオ			41. 5%	32. 3%	
	ひょうご防災ネット			28. 4%	28. 3%	
	区長・自治会長から			13. 7%	13. 7%	
	友人、知人や近所の人			11. 5%	12. 6%	
	半鐘			10. 2%	11. 7%	
	CATV			9. 9%	8. 5%	
	その他			3. 5%	2. 7%	
家具の固定	区 分			H25. 1	H26. 1	H27. 1
	固定している			35. 6%	37. 2%	38. 6%
	していないが、でき ればしたい			56. 0%	54. 2%	51. 0%
	将来にわたってしない			8. 4%	8. 6%	10. 4%
飲料水・食料品 の備蓄	区 分			H25. 1	H26. 1	H27. 1
	備蓄している			59. 4%	60. 5%	64. 2%
	していないが、でき ればしたい			35. 2%	35. 1%	31. 8%
	将来にわたってしない			5. 4%	4. 5%	4. 0%
携帯トイレ又 は凝固剤等の 備蓄	区 分			H26. 1	H27. 1	
	備蓄している			16. 2%	18. 3%	
	していないが、でき ればしたい			68. 8%	66. 5%	
	将来にわたってしない			15. 0%	15. 2%	
<p>[備蓄していない理由(911件)の内、主なもの]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯トイレ等が必要とは考えていなかった (76件) ・どこでどのような物を購入すればいいのか分からない (70件) 						
<p>全般的に昨年と同様の傾向となっており、防災無線やサイレン、テレビ、市町の広報車や消防車両、など、行政機関や公共の電波による情報提供を望む意見が上位を占めている。</p> <p>「固定している」と回答した人が前回に比べ1.4ポイント、前々回に比べ3.0ポイント増加しており、行動に移す人が増加傾向にある。</p> <p>「備蓄している」と回答した人が前回に比べ3.7ポイント、前々回に比べ4.8ポイント増加しており、行動に移す人が増加傾向にある。</p> <p>前回調査に比べ「備蓄している」が2.1ポイント増加しているものの、全体の約2割にとどまっている。</p> <p>「していない」理由として、「必要とは考えていなかった」「どのような物を購入すればいいか分からない」といった意見があることから、備蓄の必要性の啓発や具体的な事例の紹介などを行っていく必要がある。</p>						

(3) 共助の課題への取組

項目	アンケート結果(主な意見)				結果の考察
地域の防災訓練への参加 (最近1年以内)	区分	H25.1	H26.1	H27.1	<p>前回調査と同様の傾向であり、参加していない人の大多数が「機会があれば参加したい」と回答しており、訓練への関心度は高い。</p> <p>参加していない理由は「日程を知らない」「タイミングが合わない」を合わせると約半数を占めるため、訓練開催の周知や参加しやすい開催時期の設定などが必要である。</p>
	参加したことがある	34.4%	35.1%	35.3%	
	参加したことがない (うち機会があれば参加したい)	65.6% (59.2%)	64.8% (57.0%)	64.7% (56.8%)	
	<p>[参加していない理由(638件)の内、主なもの]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程を知らない、情報が無い(218件) ・タイミングが合わない(74件) 				
兵庫県住宅再建共済制度の認知度	区分	H25.1	H26.1	H27.1	<p>「内容は知っている」が3.4ポイント上昇し半数を超えたが、一方「見聞きしたことはあるが内容は知らない」と「知らない」を合わせると、半数近くになることから、更なる啓発が必要である。</p> <p>「内容は知っている」と回答した人の中で加入していない人の多くは「他の保険等に加入している」を理由にしている。しかし、他の保険等のみでは再建資金の確保が困難な場合があることから、これを補完するための共済制度の必要性を分かり易く説明する必要がある。</p>
	内容は知っている (うち加入済)	49.1% (16.4%)	49.3% (18.3%)	52.7% (17.3%)	
	見聞きしたことはあるが内容は知らない	38.8%	37.4%	35.0%	
	知らない	12.1%	13.2%	12.3%	
	<p>[内容は知っているが加入していない理由(356件)の内、主なもの]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の保険に加入している(131件) ・マンション、賃貸住宅のため(29件) 				

(4) 防災力強化県民運動

項目	アンケート結果(主な意見)		結果の考察	
「ひょうご防災特別推進員」制度による指導項目の関心度	区分	H26.1	H27.1	<p>「実践的な防災訓練の実施」への関心が47.6%で最も高くなっている。また、それ以外の項目も約20~40%の間に集中しており、それぞれの項目に対する関心の高さがうかがえることから、多くの項目にわたって期待が高く、幅広いニーズに応えることが必要である。</p>
	実践的な防災訓練の実施	49.4%	47.6%	
	家具の転倒防止	41.4%	38.7%	
	住宅の耐震化	41.0%	37.5%	
	自主防災活動に関する防災講義	34.0%	32.6%	
	津波、豪雨災害等に備える避難訓練	33.1%	29.9%	
	ワークショップ、危険箇所マップづくり等	32.0%	29.4%	
	阪神・淡路大震災の経験・教訓	28.5%	25.1%	
	県住宅再建共済制度	20.9%	19.9%	
	その他	3.7%	5.1%	

「ひょうご安全の日推進事業助成制度」の認知度	区分	H25.1	H26.1	H27.1	前回調査に比べて「内容も含め知っている」と「言葉は見聞きしたことはあるが内容は知らない」を合わせると31.2%となり2.7ポイント増加している。これは昨年4月から県内全域で展開している阪神・淡路大震災20年事業の効果によるものと思われる。
	内容も含め知っている	5.7%	5.6%	7.9%	
	言葉は見聞きしたことはあるが内容は知らない	22.0%	22.9%	23.3%	
	知らない	72.4%	71.5%	68.8%	
安全な避難のための地域での取組	区分	H25.1	H26.1	H27.1	<p>災害時等に、安全に避難するための地域での取組は、全般的に増加しており、徐々に浸透しつつあると考えられる。</p> <p>一方、未だ半数以上が「していない」と回答しており、これからの課題となっている。</p> <p>今後も地域での取組の重要性についてさらに周知を図り、実践に向けた支援を行っていく必要がある。</p>
	フェンス等に海拔と津波高、避難場所の方向を表示	11.3%	17.0%	22.6%	
	津波や豪雨災害を想定した避難訓練の実施	9.1%	11.1%	12.5%	
	災害時に要援護者となる方への支援体制づくり	6.7%	9.9%	12.1%	
	避難路沿道で倒壊の危険のある建物等の表示	9.2%	11.8%	10.0%	
	避難したことを示す標識の作成・配布	4.5%	4.0%	5.5%	
	していない	64.7%	56.9%	50.3%	
要援護者の避難支援に要する個人情報の提供	区分	H25.1	H26.1	H27.1	「要援護者の避難支援のためであれば、平時からでも個人情報を提供してもよい」と考える人が8割を超えており、「災害が発生してからなら提供してもよい」を合わせると9割を超えることから、ほとんどの人が個人情報の提供について、理解を示していると考えられる。
	救助や救援のためであれば、平時からあらかじめ提供してもよい	80.0%	78.5%	80.7%	
	災害が発生してからなら提供してもよい	10.3%	11.1%	11.6%	
	災害時であっても提供すべきではない	2.0%	2.4%	1.6%	

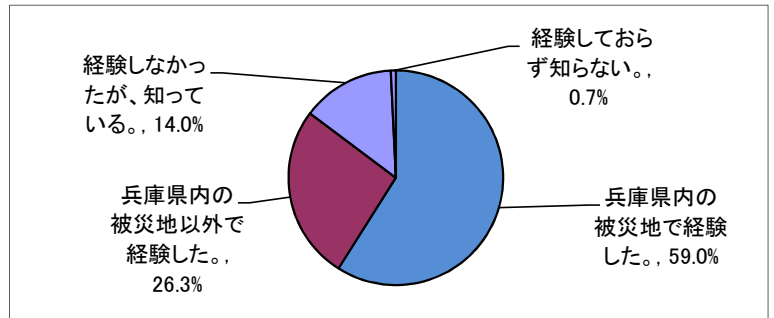
※ アンケート結果は、本県の防災・減災対策の推進及び防災力強化県民運動を展開していくうえで活用する。

3 調査結果

(1) 県民のリスク認識

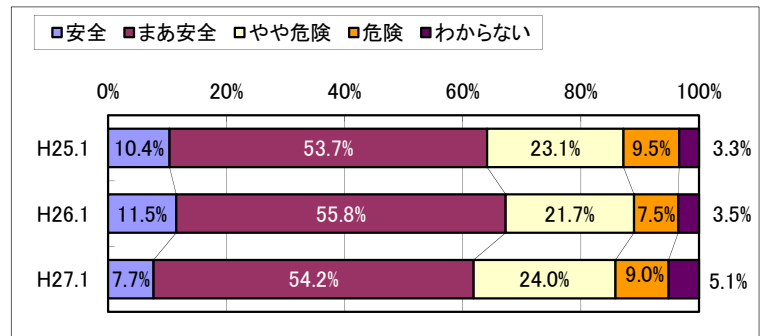
Q1 平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を経験しましたか。

- (1) 兵庫県内の被災地で経験した 59.0%
- (2) 兵庫県内の被災地以外で経験した 26.3%
- (3) 直接、経験しなかったが阪神・淡路大震災があったことは知っている 14.0%
- (4) 経験しておらず知らない 0.7%



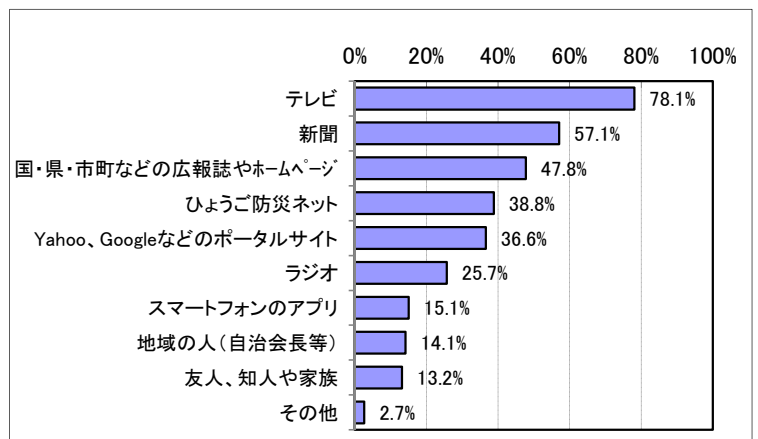
Q2 住んでいる地域は、災害に対して安全だと思うか。

- (1) 安全 7.7%
- (2) まあ安全 54.2%
- (3) やや危険 24.0%
- (4) 危険 9.0%
- (5) わからない 5.1%



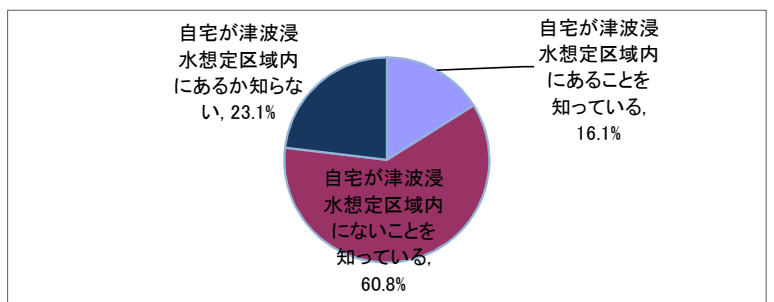
Q3 防災に関する情報をどこから入手しているか。(いくつでも選択)

- (1) ひょうご防災ネット 38.8%
- (2) 国・県・市町などの広報誌やホームページ 47.8%
- (3) Yahoo、Googleなどのポータルサイト 36.6%
- (4) スマートフォンのアプリ 15.1%
- (5) 新聞 57.1%
- (6) テレビ 78.1%
- (7) ラジオ 25.7%
- (8) 友人、知人や家族 13.2%
- (9) 地域の人(自治会長等) 14.1%
- (10) その他 2.7%



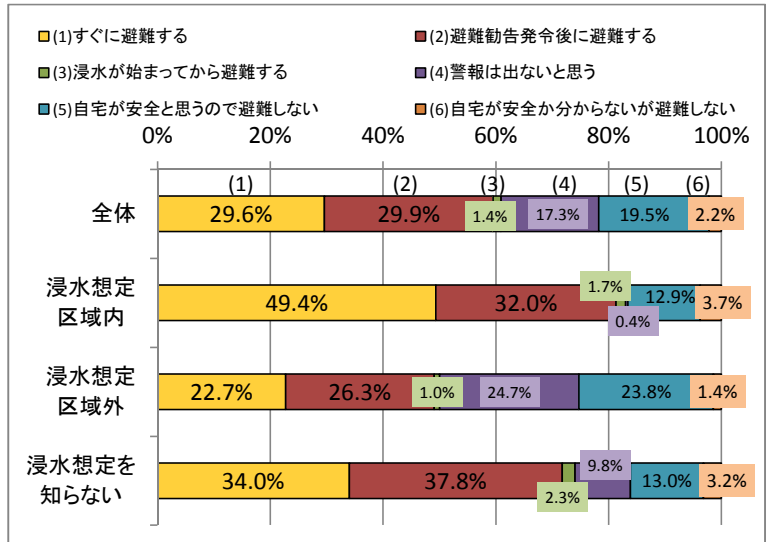
Q4 県のホームページ等で公表している津波浸水想定区域について、当てはまるものはどれか。

- (1) 自宅が津波浸水想定区域内にあることを知っている 16.1%
- (2) 自宅が津波浸水想定区域内にないことを知っている 60.8%
- (3) 自宅が津波浸水想定区域内にあるか知らない 23.1%



Q5 自宅にいるとき、居住地域に大津波警報・津波警報の発表を知った場合に、いつ避難するか。

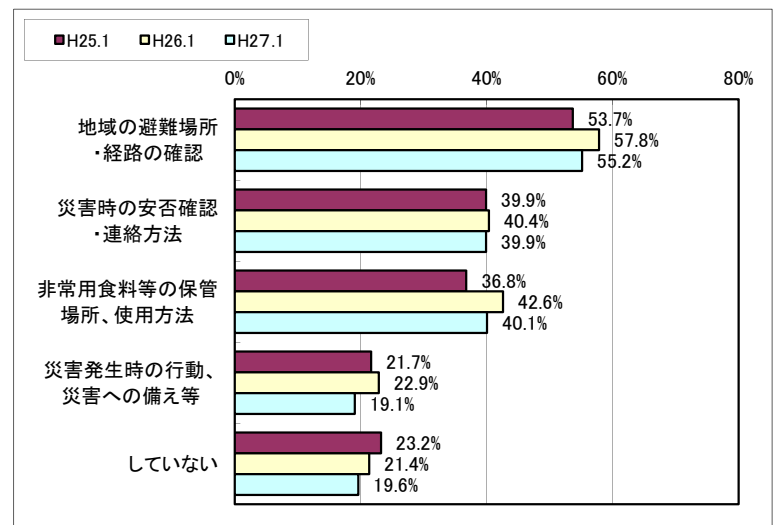
- (1) すぐに避難する 29.6%
 - (2) 市町の避難勧告等が発令された後に、避難する 29.9%
 - (3) 周辺の浸水が始まってから、避難する 1.4%
 - (4) 居住地域に大津波警報・津波警報はでないと思う 17.3%
 - (5) 自宅が安全と思うので、避難しない 19.5%
 - (6) 自宅が安全か分からないが、避難しない 2.2%
- ※「避難しない理由」の具体的な内容
- ・マンションや高層住宅の上階に住んでいる 12件
 - ・高台・山沿いに居住している 7件
 - など 52件



(2) 自助の課題への取組

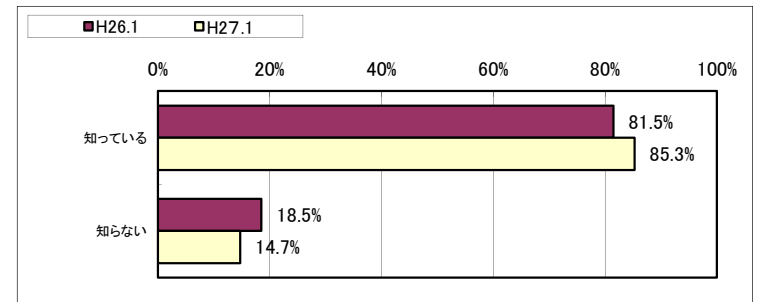
Q6 災害に備え、どのようなことを家族で話し合っているか。(いくつでも選択)

- (1) 地域の避難場所・経路の確認 55.2%
- (2) 災害時の安否確認・連絡方法 39.9%
- (3) 非常用食料等の保管場所、使用方法 40.1%
- (4) 災害発生時の行動、災害への備え等 19.1%
- (5) していない 19.6%



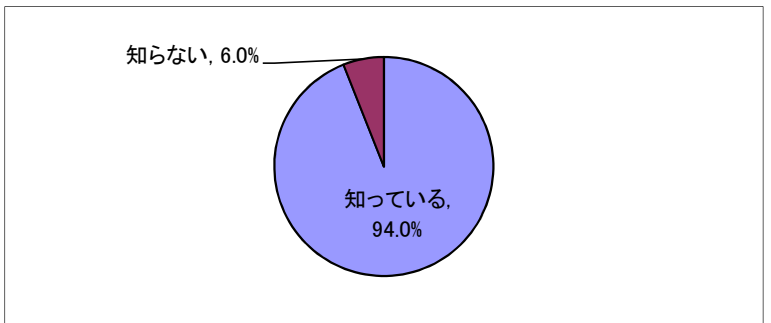
Q7 住んでいる地区で指定された避難場所を知っているか。

- (1) 知っている 85.3%
- (2) 知らない 14.7%



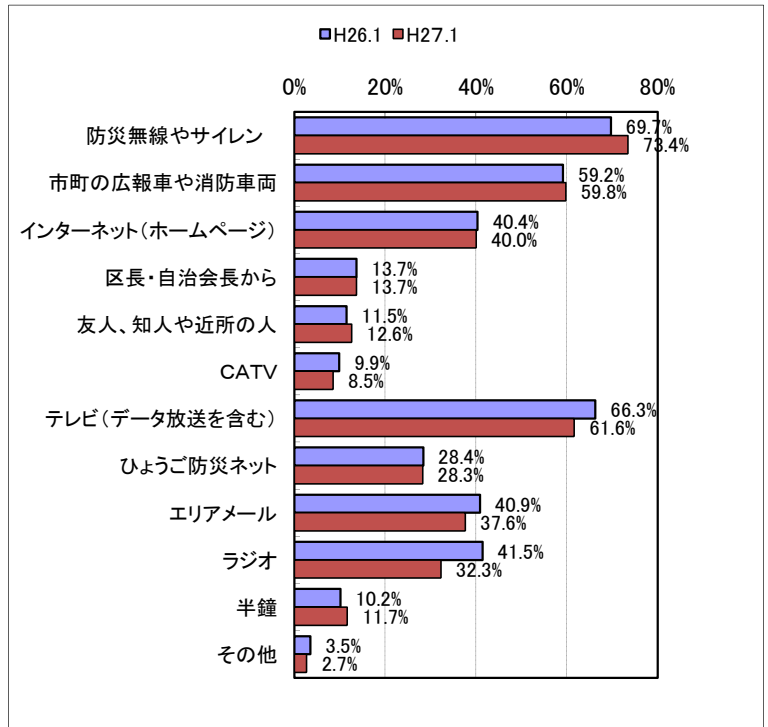
Q8 安全確保のため、自宅2階など高所へ避難する方が有効な場合があることを知っているか。

- (1) 知っている 94.0%
- (2) 知らない 6.0%



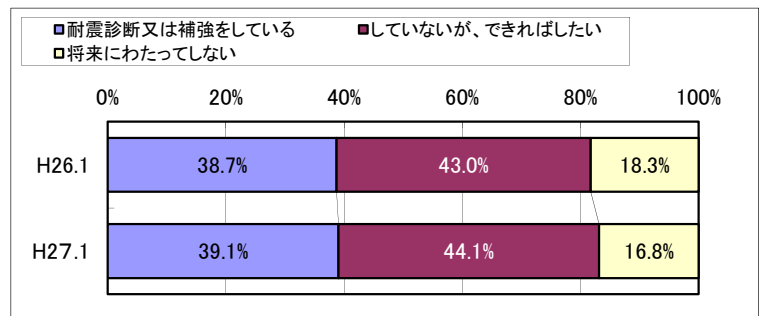
Q9 避難準備情報・避難勧告・避難指示について、その情報をどのような手段で提供して欲しいか。(いくつでも選択)

(1) 防災無線やサイレン	73.4%
(2) 市町の広報車や消防車両	59.8%
(3) インターネット (ホームページ)	40.0%
(4) 区長・自治会長から	13.7%
(5) 友人、知人や近所の人	12.6%
(6) CATV	8.5%
(7) テレビ (データ放送を含む)	61.6%
(8) ひょうご防災ネット	28.3%
(9) エリアメール	37.6%
(10) ラジオ	32.3%
(11) 半鐘	11.7%
(12) その他	2.7%
※「その他」の具体的な内容	
・Twitter、line、携帯電話	9件
・町内放送	3件
など	53件



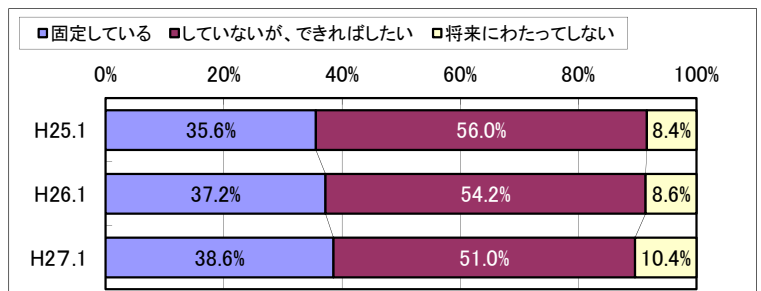
[Q10 昭和56年以前に建築された方(594人)に対し] 耐震診断又は補強をしたか。

(1) 耐震診断又は補強をしている	39.1%
(2) していないが、できればしたい	44.1%
(3) 将来にわたってしない	16.8%
※していない(しない)主な理由	
[(2)(3)回答者]	
・経済的な余裕がない	73件
・借家・賃貸だから	21件
など	248件



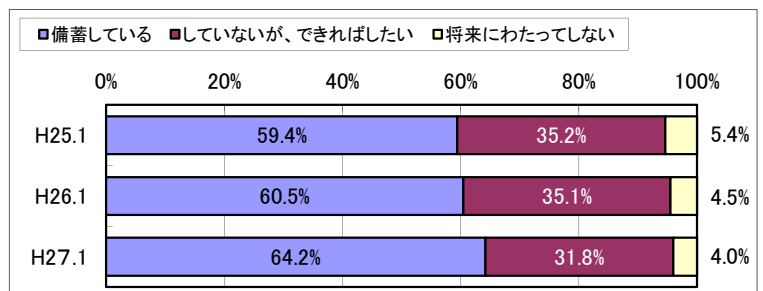
Q11 家具等の固定(転倒防止)をしているか。

(1) 固定している	38.6%
(2) していないが、できればしたい	51.0%
(3) 将来にわたってしない	10.4%
※していない(しない)主な理由	
[(2)(3)回答者]	
・する必要がない・面倒だから	47件
・大きな家具を置いていない	46件
など	572件



Q12 災害に備えて、飲料水や食料品を備蓄しているか。

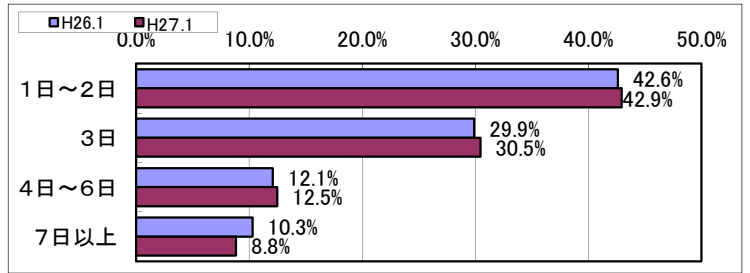
(1) 備蓄している	64.2%
(2) 現時点ではしていないが、できればしたいと思っている	31.8%
(3) 将来にわたってしない	4.0%
※していない(しない)主な理由	
[(2)(3)回答者]	
・賞味期限切れ後補充していない	49件
・危機感がない	48件
など	340件



[Q12で(1)の選択者(962名)に対し]
Q12-2 家族全員で何日分あるか。

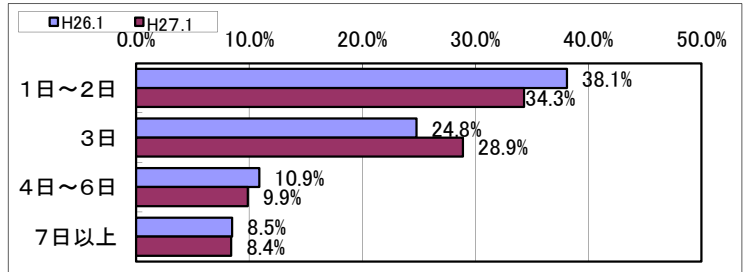
【飲料水】

- (1) 1日～2日 42.9%
- (2) 3日 30.5%
- (3) 4日～6日 12.5%
- (4) 7日以上 8.8%



【食料品】

- (1) 1日～2日 34.3%
- (2) 3日 28.9%
- (3) 4日～6日 9.9%
- (4) 7日以上 8.4%

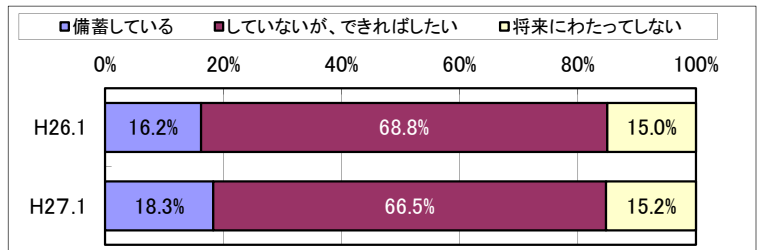


Q13 災害に備えて市販されている携帯トイレ又は凝固剤等を備蓄しているか。

- (1) 備蓄している 18.3%
- (2) していないが、できればしたい 66.5%
- (3) 将来にわたってしない 15.2%

※備蓄していない主な理由[(2)(3)回答者]

- ・携帯トイレ等が必要とは考えていなかった 76件
- ・どこでどのような物を購入すればいいのかわからない 70件
- など 911件



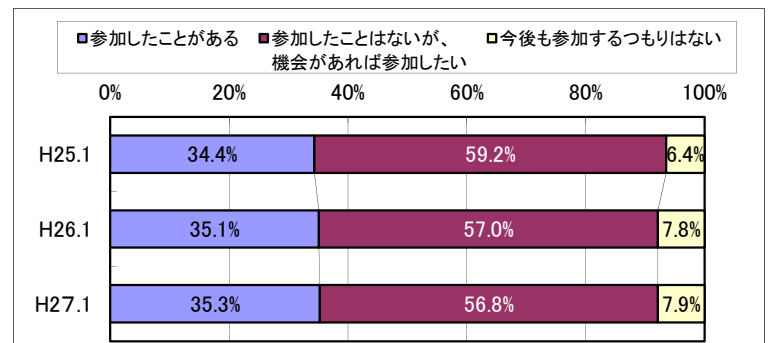
(3) 共助の課題への取組

Q14 1年以内に地域の防災訓練に参加したことがあるか。

- (1) 参加したことがある 35.3%
- (2) 参加したことはないが、機会があれば参加したい 56.8%
- (3) 今後も参加するつもりはない 7.9%

※参加したことはない(しない)の主な理由[(2)(3)回答者]

- ・日程を知らない・情報がない 218件
- ・タイミングが合わない 74件
- など 638件

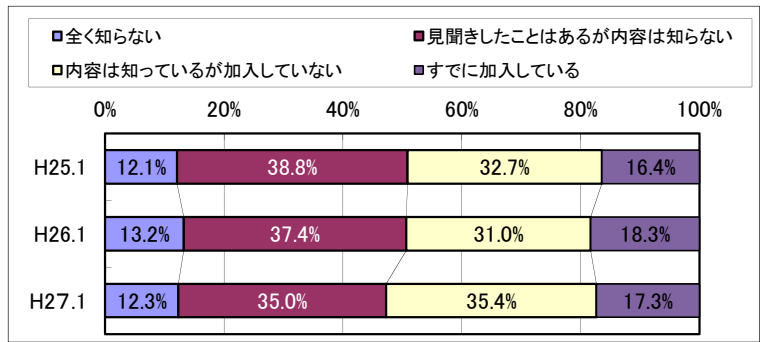


Q15 兵庫県住宅再建共済制度を知っているか。

- (1) すでに加入している 17.3%
- (2) 内容は知っているが加入していない 35.4%
- (3) 言葉は見聞きしたことはあるが、内容は知らない 35.0%
- (4) 全く知らない 12.3%

※内容は知っているが加入していない
主な理由[(2)回答者]

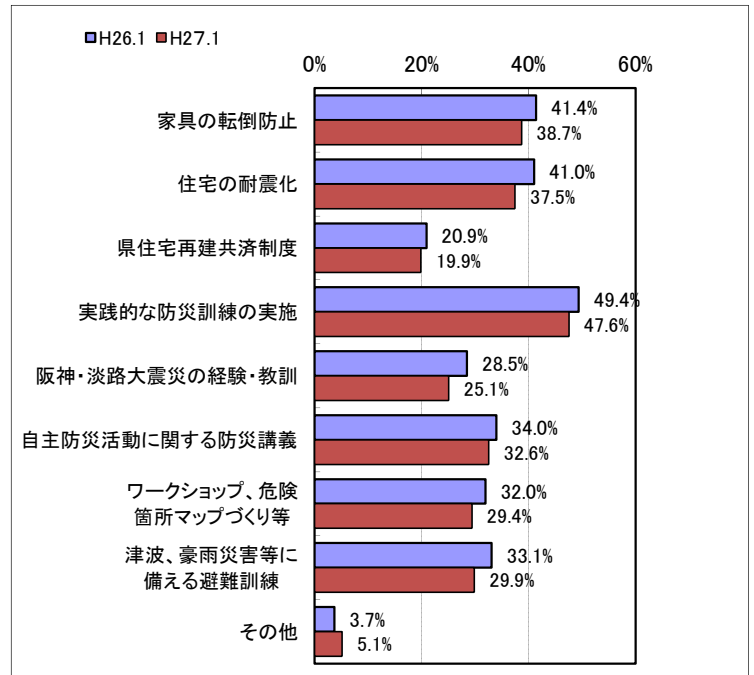
- ・他の保険に加入している 131件
- ・マンション・賃貸住宅のため 29件
- など 356件



(4) 防災力強化県民運動

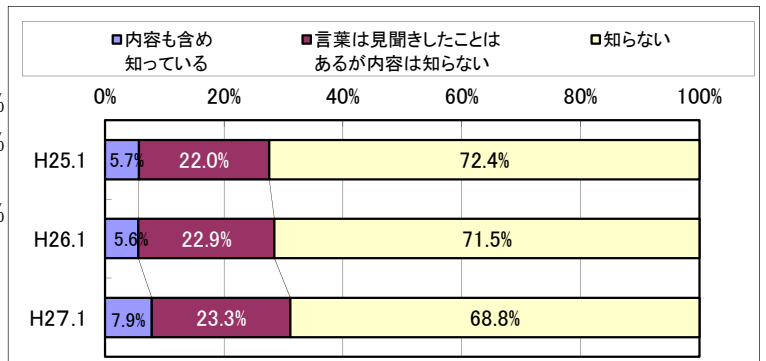
Q16 「ひょうご防災特別推進員制度」で行っている防災対策に関する講義や防災訓練で関心があるものは。(いくつでも選択)

- (1) 家具の転倒防止 38.7%
 - (2) 住宅の耐震化 37.5%
 - (3) 県住宅再建共済制度 19.9%
 - (4) 実践的な防災訓練の実施 47.6%
 - (5) 阪神・淡路大震災の経験・教訓 25.1%
 - (6) 自主防災活動に関する防災講義 32.6%
 - (7) ワークショップ、危険箇所マップづくり等 29.4%
 - (8) 津波、豪雨災害等に備える避難訓練 29.9%
 - (9) その他 5.1%
- ※「その他」の具体的な内容
- ・高齢者・障害者の支援の方法 8件
 - ・どのようにして情報を得るのか 5件
 - など 99件



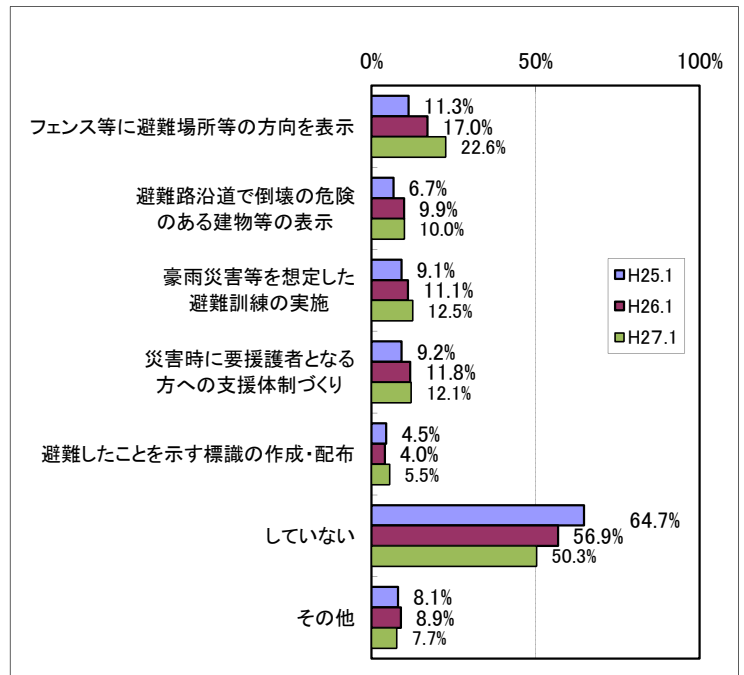
Q17 「ひょうご安全の日推進事業助成制度」を知っているか。

- (1) 内容も含め知っている 7.9%
- (2) 言葉は見聞きしたことはあるが、内容は知らない 23.3%
- (3) 知らない 68.8%



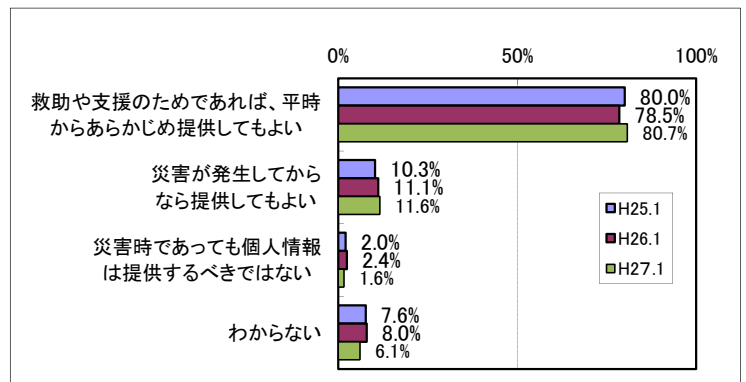
Q18 豪雨災害等で、安全に避難するために、地域で取り組んでいることはなにか。
(いくつでも選択)

- | | |
|-----------------------------|-------|
| (1) フェンス等に海拔と津波高、避難場所の方向を表示 | 22.6% |
| (2) 避難路沿道で倒壊の危険のある建物等の表示 | 10.0% |
| (3) 津波や豪雨災害を想定した避難訓練の実施 | 12.5% |
| (4) 災害時に要援護者となる方への支援体制づくり | 12.1% |
| (5) 避難したことを示す標識の作成・配布 | 5.5% |
| (6) していない | 50.3% |
| (7) その他 | 7.7% |
| ※「その他」の具体的な内容 | |
| ・知らない、わからない | 78件 |
| ・防災マップの作成・配布 | 8件 |
| など | 137件 |



Q19 災害時に高齢者等の避難支援を行うため、行政から自治会等に個人情報を提供することをどう思うか。

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| (1) 救助や支援のためであれば、平時からあらかじめ提供してもよい | 80.7% |
| (2) 災害が発生してからなら提供してもよい | 11.6% |
| (3) 災害時であっても個人情報は提供すべきではない | 1.6% |
| (4) わからない | 6.1% |



企画県民部広報課広聴室 (TEL078-362-3021)